

＜問題Ⅳ－（２）：建設環境＞

1. 環境基本法に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 事業者及び国民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めるため、公害の日を設ける。
 - b. 「環境への負荷」とは、人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
 - c. 「公害」とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生じることをいう。
 - d. 「地球環境保全」とは、人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。

2. 近年、環境調査等でも利用されるようになってきた「無人航空機（ドローン等）」に係る「無人航空機（ドローン、ラジコン機等）の安全な飛行のためのガイドライン」（国土交通省 航空局）に係る記載内容について、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 「無人航空機」とは、人が乗ることができない飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船であって、遠隔操作又は自動操縦により飛行させることができるものである。
 - b. 平成22年度の国勢調査の結果による人口集中地区の上空で無人航空機を飛行させることは原則として禁止されている。
 - c. 無人航空機は、原則として日中（日の出から日没まで）に飛行させることとなっている。
 - d. 主催者の了解を得ることで、祭礼、縁日など多数の人が集まる催し場所の上空で無人飛行機を飛行させることができる。

3. 環境基本法において、政府が環境上の条件について、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準を定めるとされている項目について、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 地盤の振動
 - b. 大気の汚染
 - c. 土壌の汚染
 - d. 水質の汚濁

4. 環境影響評価の環境保全措置検討において、最も優先すべきものをa～dのなかから選びなさい。
- 回避
 - 最小化
 - 低減
 - 代償
5. 「環境影響評価法（平成26年6月改正）」で規定されている「計画段階環境配慮書」に記載すべき事項について、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 事業実施想定区域及びその周囲の概況
 - 計画段階配慮事項ごとに調査、予測及び評価の結果をとりまとめたもの
 - 主務大臣の意見
 - 第一種事業の目的及び内容
6. 環境基本法に基づく騒音に係る環境基準について、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 地域の類型で、AAを当てはめる地域は、療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域とする。
 - 地域の類型で、Aを当てはめる地域は、主として住居の用に供される地域とする。
 - 時間の区分は、昼間を午前6時から午後10時までの間とし、夜間を午後10時から翌日の午前6時までの間とする。
 - 地域の類型で、Cを当てはめる地域は、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。
7. 環境基本法に基づく大気汚染に係る環境基準について、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 一酸化炭素：1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ1時間値の8時間平均値が20ppmであること。
 - 二酸化窒素：1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
 - 二酸化いおう：1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。
 - 浮遊粒子状物質：1時間値が0.06ppm以下であること。

8. 平成25年4月に閣議決定された「放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律案」で改正の対象となっていないものを、a～dのなかから選びなさい。
- a. 環境影響評価法
 - b. 土壌汚染対策法
 - c. 大気汚染防止法
 - d. 水質汚濁防止法
9. 我が国の振動規制法に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 振動規制法では、機械プレスや圧縮機など、建設工事で行われる作業のうち、著しい振動を発生する作業であって法令で定める作業を規制対象としている。
 - b. 振動規制法は、工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる振動について必要な規制を行うとともに、道路交通振動に係る要請限度を定めること等により、生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的とする。
 - c. 都道府県知事は、指定地域内における道路交通振動が総務省令で定める限度を超えていることにより道路周辺的生活環境が著しく損なわれていると認めるときは、道路管理者に当該道路の修繕等の措置を要請し、又は市町村公安委員会に対し道路交通法の規定による措置を要請する。
 - d. 振動規制法では、くい打ち機など、著しい振動を発生する施設であって政令で定める施設を設置する工場・事業場が規制の対象となる。
10. 平成26年度の騒音に係る環境基準の達成状況について、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況は、89.1%であった。
 - b. 航空機騒音に係る環境基準の達成状況は、76.0%であった。
 - c. 一般地域における騒音の環境基準の達成状況は全測定地点で83.7%であった。
 - d. 幹線交通を担う道路に近接する空間にある327万9200戸のうち昼間・夜間のいずれか又は両方で環境基準を超過した住居等は11.5%であった。

11. 大気汚染防止に係る移動発生源対策として、誤っているものをa~dのなかから選びなさい。
- 低公害車の普及促進
 - 交通流の分散・円滑化
 - ばい煙を発生、及び排出する施設に対する排出基準を定めた大気汚染防止法にもとづく規制
 - 大都市地域における自動車NO_x・PM法に基づく施策
12. 環境と経済が両立した循環型社会を形成してするための3R政策の取り組みの意味について、正しいものをa~dのなかから選びなさい。
- Recycle:再資源化
 - Renewal:再生
 - Reduce:再使用
 - Reuse:廃棄物の発生抑制
13. 地球温暖化の原因として考えられている温室効果ガスのうち、平成26年度に我が国で排出量が最も多かったものを、a~dのなかから選びなさい。
- フロンガス
 - 一酸化二窒素
 - メタン
 - 二酸化炭素
14. 環境ラベリングに関する記述として、誤っているものをa~dのなかから選びなさい。
- タイプII環境ラベル:事業者の自己宣言による環境主張
 - タイプIII環境ラベル:製品の環境負荷の定量的データの表示
 - エコマーク制度はタイプII環境ラベルに該当する
 - タイプI環境ラベル:第三者認証による環境ラベル
15. 「気候変動枠組条約第21回締約国会議」で合意された協定について、正しいものをa~dのなかから選びなさい。
- ベルリン協定
 - 京都議定書
 - パリ協定
 - シドニー議定書

16. 「今後の河川水質管理の指標について（案）【改訂版】」（H21.3国土交通省）に示されている「河川水質管理の視点」として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 人と河川との豊かなふれあい確保のための水質管理
 - 豊かな生態系を確保するための水質管理
 - 河川ならではの美しい景観を確保するための水質管理
 - 下流域や滞留水域に影響の少ない水質の確保のための水質管理
17. 「水文観測業務規程細則（平成11年2月付け建設省河環発第10号）」に示されている、水質測定に係る統計値の定義として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 「日間平均値」とは、1日の全測定値の合計をその測定回数で除した値をいう。なお、通日調査が2日間にわたる場合は、全測定値の合計をその測定回数で除した値を初日の日間平均値とする。
 - 「平均水質」とは、日間平均値の年平均値をいう。
 - 「75%値（BOD、COD）」とは、当該年におけるn個の日間平均値を数値の小さい順に並べ $[0.75 \times n]$ 番目にくる測定値をいう。 $[0.75 \times n]$ が整数にならない場合は、その数の端数を切り上げて整数とした時の測定値とする。
 - 「最大水質（全）」とは、年間の日間平均値の最大のものをいう。
18. 「自然浄化対策について（生態系機能を活用した健やかな湖沼水環境の実現を目指して）」（H26.12環境省）に示される、「植生を活用する（生やして刈る）取組」の効果として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 有機物堆積による底泥好気化の促進
 - 流水中の懸濁粒子の沈降促進・底泥の巻き上げの抑制
 - 遮光等による植物プランクトン抑制
 - 植生による栄養塩類（窒素、リン）吸収

19. 河川水辺の国勢調査の基本調査マニュアル（H28版河川環境基図作成調査編）に示される用語あるいは調査方法の説明として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- 植生図とは、最新の空中写真をもとに、空中写真の色、きめ、高さ、密度等、植生の相観として判読者が区分できるまとまりを実体視により判読して作成した図のことである。
 - 「判読キー」とは、写真上に表現されている各群落の色、きめ、高さ、密度等、ある群落を特徴づける見え方のことをいう。
 - 空中写真判読により抽出する群落境界の最小単位は、作業の精度を鑑みて、図面上で約0.5×0.5cm程度とするが、現地調査の効率化のため必要以上に細分化しない。
 - 群落組成調査におけるコードラートの面積は、調査結果の基準化を考慮し、できるだけ統一する。
20. 平成5年4月に施行された「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（種の保存法）に定められている施策として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 個体等の取扱の規制（国内希少野生動植物種については、販売・頒布目的の陳列・広告、譲渡し、捕獲・採取、殺傷・損傷、輸出入等を原則として禁止している）
 - 生息地保護（生息・生育環境の保全を図る必要があると認める場合は、「生息地等保護区」を指定している）
 - 保護増殖（個体の繁殖の促進、生息地等の整備等の事業の推進をする必要があると認める場合は、「保護増殖事業計画」を策定して、保護増殖のための取組を行うことを定めている）
 - レッドデータブック・レッドリストの作成（国内希少野生動植物種指定の根拠として、法に基づくカテゴリーの分類を行っている）
21. 土壌の汚染に係る環境基準が定められている項目として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 有機燐（りん）
 - 亜鉛
 - 銅
 - ふっ素

22. 平成27年7月に閣議決定された「水循環基本計画」に示されている「水循環に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 地下水保全に係る規制と監視の強化
 - 流域連携促進等
 - 貯留・涵養機能の維持及び向上
 - 民間団体等の自発的な活動を促進するための措置
23. 「景観法」に関する特徴の説明として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 基本理念等基本法の性格と景観計画、景観整備機構等具体的な規制や支援措置が定められていること。
 - 都市計画区域内を対象として、都市計画法との連携を強化し実効性を高めていること。
 - 地域の個性が反映できるよう、条例で規制内容を柔軟に決めることができること。
 - 景観計画区域の変更命令等いざというときに強制力を発揮できる措置を付与していること。
24. 平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- 2040年度において、2013年度比26.0%減（2005年度比25.4%減）の水準にすることとしている。
 - 2030年度の温室効果ガス削減目標については、2005年度比3.8%減以上の水準にすることとしている。
 - 温室効果ガスのうち二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）のみについて、それぞれ具体的な数値目標を設定している。
 - 温室効果ガス吸収源については、森林吸収源に加え、農地土壌炭素吸収源対策及び都市緑化等の推進による削減を含めて、具体的な吸収量の数値目標を設定している。

25. 「地域個体群」の説明として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 移動能力のそれほど大きくない生物は、同じ種でも地域によって遺伝的特性や生態的特性が異なることが多く、種を単位とする把握では十分でない場合がある。このような場合に、地域個体群という概念が用いられる。
 - b. 環境省のレッドデータブックでは、原則的には種を単位として絶滅の危険性を検討しているが、一部の種については生物地理学的な重要性の観点から「絶滅のおそれのある地域個体群（LP）」として絶滅の危険を指摘している。
 - c. 「絶滅のおそれのある地域個体群（LP）」の指定を受けている例として、四国地方のカモシカ、紀伊半島のツキノワグマ等が挙げられる。
 - d. 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（種の保存法）は、野生鳥獣による農林業被害の増加などに対処するため「特定鳥獣保護管理計画制度」を設けている（法1条の3）が、この計画は地域個体群を単位として策定されることになっている。
26. 「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（外来生物法）」の概要についての説明として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 特定外来生物の飼養・輸入等の規制（特定外来生物を指定し、それらの飼養、栽培、保管又は運搬を原則禁止している）
 - b. 準特定外来生物の輸入の制限（準特定外来生物を指定し、それらを輸入する者に届出義務を課すとともに、特定に係る判定が終わるまでの一定期間輸入を制限している）
 - c. 防除（野外における特定外来生物について国のほか地方公共団体等の参加により防除を促進することを定めている）
 - d. 輸入品等の検査等（特定外来生物等が付着・混入している輸入品等を検査し、必要に応じ消毒・廃棄を命ずることを定めている）
27. 平成20年3月に環境省より刊行された「干潟生態系に関する環境影響評価技術ガイド」に示される、「干潟生態系の特色」として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 干潟生態系は、成因、環境要素、機能の3つの観点で捉えることができる。
 - b. 干潟生態系は底生藻類を主体とする生産者の上に成り立つ変化の大きい生態系である。
 - c. 干潟生態系は、干潟土壤に含まれる豊富な有機物に支えられた安定性のある環境基盤の上に成立している。
 - d. 潮流や水質といった無機的环境要素は、生物の生息に強く影響を与えている。

28. 平成26年11月に改正された「自然再生推進法」に係る改正のポイントの記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 自然再生の取組の継続性確保という課題に対し、担い手の育成や新たな協力者の確保、企業や大学との連携等の重要性を盛り込んだ。
 - b. 広域的な取組の推進に向け、自治体間の協定の締結や広域協議会の設置の手続きを盛り込んだ。
 - c. 東日本大震災を踏まえ、森・里・川・海のつながりを意識しながら、生態系の回復状況をモニタリングし、自然再生の手法や体制を検討していくことの重要性を盛り込んだ。
 - d. 「種の保存法」「外来生物法」の改正を踏まえ、自然再生の中で、希少種保全や外来種対策に取り組む際の留意点を盛り込んだ。
29. 国土交通省の「かわまちづくり」支援制度実施要綱(H28.2)に示される支援制度の登録要件として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 東日本大震災復興特別区域に指定されており、復興まちづくりと一体的に良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
 - b. 都市再生整備計画や地方再生計画など国による認定が個別法で規定されており、地域活性化や地域振興に関する計画等において、まちづくりと一体的に良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
 - c. 中心市街地活性化、国家戦略特区、地方創生特区及び環境モデル都市など国として積極的に支援している地域活性化施策に関連して良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
 - d. 推進主体が河川空間と一体となったまちづくりを行うために自らが整備を計画し、良好な河川空間形成のための諸活動を行っている等、推進主体の熱意が特に高く、河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
30. 生態系の特性をあらわす用語として用いられる「アンブレラ種」の説明として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 個体群維持のために、エサの量など一定の条件が満たされる広い生息地（または面積）が必要な種のこと。
 - b. 地域の生態ピラミッドの最高位に位置する消費者である。
 - c. アンブレラ種が生育できる環境を保護することで、その傘下にあるほかの種の生育をも保全することができ、広い面積にわたる生物の多様性が保たれることになるという保全上の戦略的な考え方の指標としてとらえられる。
 - d. キーストーン種と同様に、アンブレラ種が生態系から失われるとその生態系に大きな影響がおよぶと考えられている。